

東日本大震災メモリアルシンポジウム 2025「東日本大震災と能登半島地震 ～何が引き継がれて、何が引き継がれなかったのか～」を開催しました (2025/3/8)

テーマ：東日本大震災、能登半島地震、防災教育、災害医療、災害ボランティア、行政の対口支援
会場：仙台国際センター（宮城県仙台市）

東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）は東日本大震災が発生した 3 月に合わせ、毎年メモリアルシンポジウムを開催しています。2025 年は 3 月 8 日、「東日本大震災と能登半島地震～何が引き継がれて、何が引き継がれなかったのか～」をテーマに、仙台国際センターで開催しました。

東北と能登で復興まちづくりに関わっている IRIDeS の姥浦道生教授（空間デザイン戦略研究分野）がコーディネーターを務め、4 人のパネリストが「防災教育」「災害医療」「専門ボランティアによる災害支援」「行政の^{たいこう}対口支援」の視点で発表しました。後半のパネルディスカッションでは、災害の教訓を幅広く教育や制度の形で引き継ぐこと、平時から課題解決を進めておくこと、人口減少社会に合った対策を考えていくことの重要性などが議論されました。

会場では約 130 人、オンライン同時配信では約 60 人が参加し、動画アーカイブの視聴回数は 10 日間で 200 回を超えました。動画は下記の URL で視聴することができます。

<https://youtube.com/live/vgHxgyVHIZI?feature=share>

本シンポジウムは「仙台防災未来フォーラム 2025」（仙台市主催）の一環で実施しました。シンポジウムに先立ち、小野裕一副研究所長が挨拶を述べました。シンポジウムの企画、準備、当日の運営、配信など、IRIDeS の多くの教職員がスタッフとし、総合司会を広報室の今野公美子特任准教授が務めました。

文責：今野公美子（広報室）



後半のパネルディスカッションの様子＝3月8日、仙台国際センター

【発表とディスカッションの要点】

■ 能登半島地震と防災教育 ～「脅しの防災教育」から「共生の防災教育」へ～
金沢大学地域創造学系 青木賢人准教授

【引き継がれたこと】

- ・石川県では東日本大震災後に防災士の育成が奨励され、学校や地域での防災教育が強化された結果、令和6年能登半島地震の津波では犠牲者を抑えることができた。
- ・震災遺構の保存に理解が進み、能登では地震後わずか1年で保存構想がまとまった。



【引き継がれなかったことや課題】

- ・東日本大震災のような「想定外」を出さないようにと、想定最大規模の津波高・到達時間などを強調した防災教育を行った結果、特に高齢者では、避難をあきらめる気持ちが生じている。
- ・能登半島地震では被害がなかった地域で多数の住民が避難行動を取ったために渋滞が発生し、避難所開設にも混乱があった。このような「過剰適応」の課題がある。
- ・能登半島地震では建物倒壊による被害が多かった。耐震化が進んでいなかったことはわかっていたが、地域の財政的に難しかったと思われる。

■ 災害医療から見た東日本大震災と能登半島地震 何が引き継がれ、何が引き継がれなかったのか

東北大学災害科学国際研究所 江川新一教授（災害医療国際協力学分野）

【引き継がれたこと】

- ・DMATなどの医療支援チームを調整する災害医療コーディネーターの配置が全国で進み、病院のBCP（事業継続計画）導入が増え、発災後も平時と同じ医療が継続できる体制が進んだ。



【引き継がれなかったことや課題】

- ・すべての医療機関が災害に備える必要があるが、医療関係者間での地震リスクの認知と備えは、まだ不十分。
- ・平時から医療に課題を抱えている地域もあり、地域医療を守るための多重防御の体制づくりは課題である。

■ 災害支援団体から見た東日本大震災と能登半島地震・水害
一般社団法人ピースポート災害支援センター 大塩さやか

【引き継がれたこと】

- ・支援団体間での情報共有が進み、団体ごとの役割分担、支援に入る地域のすみ分け、行政・地元の社会福祉協議会との連携などがスムーズにできるようになった。



【引き継がれなかったことや課題】

- ・社会福祉協議会を通して活動する個人のボランティアと、災害支援団体の役割の違いが明確にされていない。
- ・ノウハウを持つ人員の育成、支援団体の財源。
- ・行政、社会福祉協議会を含め、平時からのネットワーク構築が大切。

■ 東日本大震災と能登半島地震復旧復興におけるマンパワーについて
石川県輪島市上下水道局（宮城県石巻市から派遣） 後藤寛

【引き継がれたこと】

・復旧復興において、行政には上下水道、道路、河川、橋梁、水路、農業漁業施設の復旧など、相当な量の事業を短期間に実施することが求められる。東日本大震災以降、被災地への応援職員派遣が制度化され、初期対応の支援体制が改善された。

・民間のノウハウとマンパワーを活用できるように、CM方式（コンストラクションマネジメント方式：専門的な会社が発注者の代わりにプロジェクトを管理する）の採用が進められ、ガイドラインも国が作成した。



【引き継がれなかったことや課題】

・地方自治体の職員が削減されており、マンパワーは不足している。長期の応援派遣は派遣元の自治体にとって負担になる。民間の力を借りたスキームの活用、市や県を超えた広域でのプロジェクトマネジメントが必要となる。

■ まとめに代えて

東北大学災害科学国際研究所 姥浦道生教授（空間デザイン戦略研究分野）

- ・防災教育、応援職員の派遣制度など、東日本大震災の経験を繋ぐことができた部分も多くあった。
- ・災害時の課題は平時の課題と大きく関係する。平時の課題とリンクさせて備えることが重要である。
- ・能登半島地震は、あと1年くらいは復旧の段階で、3年目くらいから本格的な復興のフェーズに入ってくる。東日本大震災など多くの災害の知見のほか、平時の知見も生かしていきたい。

